

日本の展望—学術からの提言 2010

報告

心理学分野の展望
—人間社会の持続的発展にこたえる
心の科学の構築—



平成22年（2010年）4月5日

日本学術会議

心理学・教育学委員会

心理学の展望分科会

この報告は、日本学術会議 心理学・教育学委員会および心理学の展望分科会の審議結果を取りまとめ公表するものである。

日本学術会議 心理学・教育学委員会

委員長 (2009年7月まで)	佐藤 学 (第一部会員)	東京大学大学院教育学研究科教授
委員長 (2009年8月より)	内田 伸子 (第一部会員)	お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科教授
副委員長	秋田喜代美 (第一部会員)	東京大学大学院教育学研究科教授
幹事	長谷川寿一 (第一部会員)	東京大学総合文化研究科教授
幹事	秋山 弘子 (第一部会員)	東京大学高齢社会総合研究機構特任教授
	苧阪 直行 (第一部会員)	京都大学大学院文学研究科教授
	桑野 園子 (第一部会員)	大阪大学名誉教授
	鈴木 晶子 (第一部会員)	京都大学大学院教育学研究科教授
	藤田 英典 (第一部会員)	国際基督教大学大学院教育学研究科教授
	松沢 哲郎 (第一部会員)	京都大学霊長類研究所教授
	山岸 俊男 (第一部会員)	北海道大学大学院文学研究科教授
	小西 行郎 (連携会員)	同志社大学赤ちゃん学研究センター教授
	利島 保 (連携会員)	広島大学名誉教授
	箱田 裕司 (連携会員)	九州大学教授

心理学の展望分科会

委員長	内田 伸子 (第一部会員)	お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科教授
副委員長	秋山 弘子 (第一部会員)	東京大学高齢社会総合研究機構特任教授
幹事	長谷川寿一 (第一部会員)	東京大学総合文化研究科教授
	苧阪 直行 (第一部会員)	京都大学大学院文学研究科教授
	桑野 園子 (第一部会員)	大阪大学名誉教授
	松沢 哲郎 (第一部会員)	京都大学霊長類研究所教授
	山岸 俊男 (第一部会員)	北海道大学大学院文学研究科教授
	小西 行郎 (連携会員)	同志社大学赤ちゃん学研究センター教授
	丹野 義彦 (連携会員)	東京大学大学院総合文化研究科教授
	利島 保 (連携会員)	広島大学名誉教授
	箱田 裕司 (連携会員)	九州大学教授

※ 名簿の役職等は平成22年3月現在

要 旨

1 作成の背景

人間は発見や発明を通じて、日々の暮らしを変え、社会の仕組みを変え、まわりを取り巻く環境そのものまでも大きく変えてきた。しかし、近年の変化は急激なものであり、人間の生まれつきもっている性質だけでは、自分自身が変えてきた社会や環境にもはやうまく適応できなくなりつつある。とりわけ家族崩壊、子どもの虐待、いじめやひきこもり、急激で極端な少子化・超高齢化など、現在の人間は心に関わる様々な問題を抱えている。

こうした問題の解決には、心の研究が不可欠である。近年、心の研究は、脳科学に代表されるように学際的に発展しつつあるが、心理学には「扇の要となるべき役割」がある。

本報告では、まず、心理学のあるべき姿を点検し、社会から要請されている事項を分析する。そのうえで、①心理学に対する社会からの要請にこたえる方策、②心理学における国際化、③心理学における若手の養成、という3つの課題について具体的な展望を述べる。

2 現状及び問題点

「人間の心を知る学問」である心理学は、「人間とは何か」「人間はどのように振る舞うべきか」という問いを深く受け止め、生命科学や理工学の知見や手法を積極的に取り入れるとともに、その独自の知見や手法を他の学問分野に伝える必要がある。また、日々の暮らしに根ざした問いから研究を発掘し、心理学研究の成果を人々の暮らしに役立てていかねばならない。

上述のような社会的課題を解決するためには、心理学者は常に新しい知見を加え、多様な視点から、知恵と工夫を出し合う必要がある。

3 提案の内容

(1) 心理学に対する社会からの要請にこたえる方策

① 初等・中等教育における心理学的なものの考え方の導入

現代社会が抱える問題に対処するためには、子どものときから心理学的な考え方、とりわけ自分自身の心について知ることが重要であり、初等・中等教育においても心理学的なものの考え方の導入を促進すべきである。

② 大学の心理学教育のカリキュラム改革と国際水準の高度専門職

欧米並みの「心理学の専門家」の充実が必要である。我が国においても、高度先端心理技術者の養成とその質を保證する「教育プログラム」を整備し、それと表裏一体となる業務の専門性を認定する「国家資格」の法制化を急ぐ必要がある。

③ 社会の変化に対応する基礎研究と実践研究の迅速な相補的連携

現代社会の急速な変化に対応し、社会の要請に答えられるような基礎研究と実践・応用研究の迅速で相互啓発的かつ相補的な連携研究が必須である。

④ 心理学的知見に基づいた社会システム構築論の提案

社会や経済に関わる心の働きを明らかにするとともに、心理学の基礎的、実証的な

知見に立脚した社会システム論を構想し提案していく必要がある。

(2) 心理学における国際化

① ネットワーク型拠点の整備による先端研究の推進と心理学専門教育

「日本発のオリジナルな心理学」を発信していく場として、「ネットワーク型拠点の整備」を進め、先端的な専門（大学院）教育を行う必要がある。

② 研究成果の国際的な発信

心理学の国際化は不可避であり、研究成果を国際的に問う必要がある。

③ 外国人研究者の育成と外国人教員の積極的雇用

国内外の機会均等に基づく外国人教員の積極的雇用が望まれる。

④ 外国人留学生への対応の質の向上

留学生の受け入れについては、短期的な視野に偏った学術行政を正すとともに、各高等教育機関が、独自の見識と努力によって国際化を図れるだけの十分な財政的支援が必要である。

(3) 心理学における若手の養成

① 先端研究拠点間の連携による新世代の研究者の育成

若手研究者の育成は、「未来への投資」である。先端研究拠点が恒常的に相互に連携する場の中で視野の広い人材を育成する必要がある。

② 世界の研究者と一体となって研究を推進する日本発のオリジナルな研究の育成

インターネットを活用し、世界の研究者と連携して行う日本発のオリジナルな研究を推進すべきである。

③ 心理学を核とした新しい学際研究の創出

心理学だけがもつユニークな研究手法を活かした隣接諸科学との連携によって、心理学は人間の心理科学において要の役を果たすことができる。若手研究者の異分野交流はきわめて重要である。

④ ポスドクへの財政的支援

先端研究を実質的に支えるポスドク研究者に対する財政支援なくして、科学の発展も人材育成もありえない。とくに出産・育児と研究の両立の支援、社会人を経験した若手研究者に対する配慮が必要である。

⑤ 新たな職域とキャリア・パスの形成

学位取得者に対して、官民が連携し、新たな職域への展開が必要である。教育・研究機関においては、助教を増やし、規律ある人事制度を確立する必要がある。

⑥ 高等教育に関わる学術政策そのものの点検

人文・社会科学が目指す研究目標は、短期的に「出口が見える」ものではなく、そのような研究費配分制度は馴染まない。心理学を含む人文・社会科学系の研究者は、学問の目的と成果を、社会に対してきちんと説明した上で、研究経費の必要性を訴えるべきである。

目 次

1	はじめに	1
2	心理学のあり方にかかわる問題	3
(1)	人間の心についての学際的、科学的探究	3
(2)	日々の暮らしに根ざし、日々の暮らしに役立てる人間研究	5
3	心理学が直面している社会的課題	6
4	心理学に対する社会からの要請にこたえる方策	7
(1)	初等・中等教育における心理学的なものの考え方の導入	7
(2)	大学の心理学教育のカリキュラム改革と国際水準の高度専門職	7
(3)	社会の変化に対応する基礎研究と実践研究の迅速な相補的連携	8
(4)	心理学的知見に基づいた社会システム構築論の提案	8
5	心理学における国際化	9
(1)	ネットワーク型拠点の整備による先端研究の推進と心理学専門教育	9
(2)	研究成果の国際的な発信	10
(3)	外国人研究者の育成と外国人教員の積極的雇用	11
(4)	外国人留学生への対応の質の向上	11
6	心理学に若手研究者の育成	12
(1)	先端研究拠点間の連携による新世代の研究者の育成	12
(2)	世界と一体となって研究を推進する日本発のオリジナルな研究の育成	12
(3)	心理学を核とした新しい学際研究の創出	13
(4)	ポストクへの財政的支援	14
(5)	心理学における若手研究者の育成	14
(6)	高等教育に関わる学術政策そのものの点検	15

1 はじめに

心理学は、人間の心を知る学問である。自分自身を知る学問である。知恵とは何か、どうしたら工夫できるか、喜びとは何か。さらには、知るということそれ自体を知る。学ぶということについて深く学ぶ。喜びについて考えるとともに、悲しみや、怒りや、悩みや、後悔や、思いやりについて考える。このように人間の心の働きの深さや広がり思いをめぐらし、科学的な理解をこころみる。また、そうした理解をもとに、どのような対処ができるのか、どうしたら希望をもてるのか、心の処方箋を出すことも心理学に期待されている。

本来、人間は他の生命と同様に自然の一部である。この地球上にはおびただしい数の生命があり、自然のなかでおのずからなる位置を占めて、互いが互いを必要として生きてきた。数千年という程度の時間では、生物としての人間の体の成り立ちそのものはほとんど変わらない。しかし、人間のもつ知識や技術は世代を越えて引き継がれ、様々なものを生み出してきた。人間は、様々な発見や発明を通じて、日々の暮らしを変え、その社会の仕組みを変え、生活の基礎である環境そのものまでも大きく変えつつある。近年の変化は急激なものであり、人間の生まれつきもっている性質だけでは、自分自身が変えてきた社会や環境に、もはやうまく適応できなくなりつつある。温室効果ガスの排出による地球温暖化や環境汚染だけではない。我々の日々の暮らしのなかに、もはや適応の限度を超えたと思われるものがある。家族崩壊、子どもの虐待、いじめやひきこもり、急激で極端な少子化・超高齢化など、現在の人間は様々な問題を抱えている。こうした問題の解決には、多様な視点から知恵と工夫を出し合う必要があるだろう。

近年、心の研究は、従来の心理学の枠を越えて発展しつつある。心の座、すなわち、心の働きを担う場である脳の構造や機能を研究する神経科学・脳科学、「心」をもった機械を創り出すロボティクス、心のゲノム的基盤を探る研究などである。心に関する多様な科学的研究が進展している現状を踏まえて、心をめぐる諸分野の「扇の要となるべき役割」が心理学にはある。なぜなら、我々自身の素朴な内観として心が存在するが、そのことに正面から向き合っている実証科学は心理学だけだからである。ミクロの方向や物質レベルへの還元では捉えきれない心そのものを研究して始めて、人間の心の全体像を捉えることができる。心理学にも、他の学問と同様に歴史があり、その間に様々な工夫を重ねてきた。自分の心を見つめる、他者の振る舞いを観察する、心をことばで表現する、心と外の世界との関係に目を向ける。さらには、心の身体的基盤を追い求め、成長とともに変化する心をたどり、社会の仕組みと心の間を探っている。心理学は、人間の心を科学的に理解する試みを通じて、人間とは何かを我々に自覚させてきた。

心理学の独自性を掲げて他分野との差異化を図るとともに、分野を超えて連携し、総合的な心の研究を推進すべき時である。その核となるのが、「心の科学の現場への応用」と同時に「現場から発想した心の科学の育成」という双方向の発想である。現実の社会が抱える問題、現代に生きる人々が抱える心の課題の中に研究の種を見つけ、その種を基礎科学として育て上げ、科学的証拠に基づき検証する。こうして得られた「学問知」(学芸知)を

現代社会の課題を解決するための「臨床知」(実践知)へと転換させ、学問の場と実践の場を双方向に関連させる試みを推進していくべきだと考える。

本報告では、まず、心理学のあるべき姿を点検し、社会から要請されているものを分析する。そのうえで、①心理学に対する社会からの要請にこたえる方策、②心理学における国際化、③心理学における若手の養成、という3つの課題について、具体的な展望を述べる。

2 心理学のあり方にかかわる問題

毎日の暮らしのなかで、大事なこと、大切な思いを伝えていく。いつの時代も、どこでも、人間はそうしてきた。親から子どもへと引き継がれるものは、その生まれつきの性質だけではない。まわりのおとなや、きょうだいや、なかまたちと過ごすうちに、知らず知らずのあいだに、子どもは子どもなりに考え、おとなになっても学び続け、数十年をかけて様々なものを身につけていく。それを、知識とか技術とか価値とか呼ぶが、生きるための知恵であり、工夫であり、喜びだといえる。学問は、この世界の様々な姿を解き明かしてきた。

「学問」をどう呼ぶかは時代によっても人によっても異なる。日本学術会議は、その法の前文でこうした学問を「科学」と総称している。その用例にしたがって、学問のことをここでは科学と呼ぶ。科学は、この世界の様々な姿を解き明かす営みである。心理学が属する人文・社会科学は、「日々の暮らしを基点として、人間がたどってきた歴史を知り、社会の仕組みを知り、その心の働きを知ることによって、＜人間とは何か＞を考え、＜人間はどのように振る舞うべきか＞を考える学問である」と定義できるだろう。その人文・社会科学の中で、心理学は、「人間の心を知る学問」だといえる。心理学分野の将来を展望し、今後のあり方全般を考えるうえで、重要と思われる指針を2点に要約する。「学際化」と「日々の暮らしに根ざした発想」である。

①心理学は、「人間とは何か」「人間はどのように振る舞うべきか」という問いを深く受け止め、生命科学や理学・工学の知見や手法を積極的に取り入れるとともに、その独自の知見や手法を他の学問分野に伝える必要がある。

②心理学は、日々の暮らしに根ざした問いから研究を発掘し、研究の成果を人々の暮らしに役立てる。

以下において、上記2点について、詳述する。

(1) 人間の心についての学際的、科学的探究

第1に、心理学は、他の人文・社会科学と同様に、「人間とは何か」「人間はどのように振る舞うべきか」という本質的な問いを深く受け止めるべきだろう。そのためには、人間という生命に関する科学的知識、脳科学や神経科学の知識は必須であり、また理学および工学の視点から人間の営みを見る視点が重要である。

心理学は、生命科学や理学および工学の知見や手法を大胆に取り入れて、「人間とは何か」「人間はどのように振る舞うべきか」という問いを深く考え、そこで得られた結果を一般の人々に向けて発信すべきだろう。

人間は、他の生物と同様に進化してきた。つまり、数十億年という長い時間をかけて、今の姿になっている。したがって、他の生物と共通するもの、すなわちゲノム（「遺伝子およびその他のDNA配列の総体」、あるいは「全遺伝情報」）と進化について、基礎的な理解をもつことは、人間の理解にとって必須である。DNAの二重らせん構造の発見に

始まる 20 世紀後半の生命科学の進歩によって、人間も、その他の動物も、植物も、細菌も、みな同じ DNA という物質とその複製過程によって成り立っていることがわかった。人間と草木虫魚が、共通の祖先をもって現在ここにある。

日本人はコメを食べる。実際、コメは世界の約半分の人々の主食だ。コメすなわちイネという植物の全ゲノム解読が、我が国を主体とする科学者集団によって 2004 年末に終了した。遺伝子の数でいえば、イネのほうが人間よりやや多い。人間とイネは共通祖先から分化してきた存在であり、イネと人間はさほど違ったものではない、というのは 21 世紀の我々だけが持ちえる科学的人間観である。

さらにもう少し広く世界を見てみよう。人間が生きている地球という星にも寿命があることを現在の我々は知っている。太陽系とともに地球が誕生したのは約 46 億年前だといわれている。一説によれば、その太陽は 10 億年後には今よりも約 10% 明るくなり、地球上の水は蒸発して生命はいなくなる。さらに約 40 億年過ぎると赤色巨星になり、水星・金星は膨張した太陽にのみこまれ、地球は太陽系外に弾き飛ばされるという。つまり現在の科学的理解によれば、星にも寿命がある。地球の誕生から消滅までは、約 96 億年の歴史になると考えられる。この 96 億年を 1 日にたとえてみよう。つまり、地球規模の物理学の視点から人間の営みを見てみる。こうした「地球時計」で人間の営みを理解すれば、人間がホモ・サピエンスとして地球に存在してきた時間は瞬時に近い。

約 1 万年前といわれる農耕の起源によって人間の暮らしは変わった。産業革命以降、人間の暮らしはさらに激変した。これを近々 200 年間程度のことだと考えれば、「地球時計」で測った時間では 1 ミリ秒にも満たない時間である。そのわずかの間に、人間は、温室ガスによる地球温暖化や、様々な環境汚染や、環境破壊をおこしてきた。IUCN (国際自然保護連合) の推定によれば、そうした人為的な影響で、毎分数種という数の生命が絶滅しているという。人間の営みは、様々な科学の視点から、時間の尺度を自在に伸縮することで多様な側面が見えてくるだろう。

しかし、たとえ太陽系に寿命があっても、たとえ生命に長い歴史があっても、我々人間はその日々の暮らしの存在そのものを疑いえない。一日一日を積み重ねている、一瞬一瞬を生きている、その素朴な実感がある。そうした毎日の暮らしのなかで、大事なこと、大切な思いを伝えていく。いつの時代も、どこでも、人間はそうしてきた。では、「大事なこと」とは何か、「大切な思い」とは何か、そもそも「伝える」とは、どういうことか。

心の座である脳の研究や、「心」をもった機械を創り出すロボティクス、心のゲノムの基盤を探る研究など、心に関する多様な科学的な研究が進展しているが、「我々自身の素朴な内観として心が存在する」ことに正面から向き合っている実証科学は心理学だけである。心をめぐる諸分野の「扇の要となるべき潜在的役割」が心理学にはある。そうした役割を果たしつつ、心理学は、人間の心の学問として、「人間とは何か」「人間はどのように振る舞うべきか」という問いを深く考える使命がある。

(2) 日々の暮らしに根ざし、日々の暮らしに役立てる人間研究

第2に、心理学は、日々の暮らしを基点に人間の営みを考え、日々の暮らしに根ざした問いから研究を発掘し、研究の成果を人々の暮らしに役立てることが課題だと言える。

時間の尺度を、地球という星の寿命や、生命の起源からではなく、もっと身近な時間に限定して考える。それが心理学をはじめとした人文科学の時間のスケールである。また、空間の広がりや太陽系や宇宙にまで広げるのではなく、遺伝子やDNAといった我々の眼で直接見ることのできない微小な世界に求めるのではなく、もっと身近な空間に限定して考える。それがこの学問のもつ空間のスケールである。ミクロの微小の世界ではなく、マクロの極大の世界でもなく、個体とか集団といった「メゾ」すなわち中間の世界である。ホモ・サピエンスとしての生き物が、その五感を通して生き生きと実感できる時間と空間、すなわち日々の暮らし、それが心理学の学問としての基点だと言えるのではないだろうか。人間という存在の身の丈にあった時間と空間について考えをめぐらせ、身の回りの暮らしの中に研究の課題を見つけることが重要だろう。

親から子どもへと引き継がれるべきものは何か。まわりのおとなや、きょうだいや、なかまたちと過ごすうちに、身につけるべきものは何か。毎日の暮らしのなかで、「大事なこと」とは何か、「大切な思い」とは何か。それらの問いに思いをめぐらせるのが人文・社会科学の課題だろう。

例えば、我々自身が体験し実感したこの歳月のできごとを考えてみよう。「大事なこと」が、どれほど激変したことだろう。戦前の日本の社会と、戦後の日本の社会を比べてみれば、そこに大きな違いがあることは明白だ。「大事なこと」は、時代とともに変化してきた。また、今の世界を見渡せば、「大事なこと」は場所によって違う。民族や、文化や、宗教が違えば、「大事なこと」はそれぞれ違う。「大切な思い」も同様に違うだろう。「伝える」内容も、そのやり方も違う。しかし、その一方で違う中にも共通するものがあるのではないか？ では、共通するものとは何だろうか？

政治、経済、法律、歴史、地理、社会、教育、心理、そうした人文・社会科学の学問対象のどれをとっても人々の生活に根ざしているし、それはまた時代や文化によって異なっている。そうだとすれば、現在の日本の人々の日々の暮らしを立脚点として、そこから発想し、そこに戻ってくるような学問の在り方が望まれているし、問われているのだろう。

一言でいえば、「学問と臨床の知の交流」（すなわち基礎と応用の連携協働）という発想である。「基礎研究の成果を現実の場面に応用する」というのが従来の科学の発想だとすれば、「基礎研究が応用そのものであり、応用研究が新しい研究の母胎となる」と考える。基礎があつての応用であると同時に、応用があつての基礎である。「基礎から応用へ」という従来の方向から、「応用から基礎へ」という逆方向をさらに強く意識する。科学研究の種を日々の暮らしの中に求め、科学研究の成果を日々の暮らしの中に活かす。心理学が人間の日々の暮らしを基点としているならば、この知の交流という新しい科学の発想が今こそ問われているだろう。

3 心理学が直面している社会的課題

心理学が学問として「直面している社会的課題」は、現代の日本の社会の生きにくさ、暮らしにくさだといえるかもしれない。自殺を例にとろう。年間の自殺者が3万人を超えている。交通事故による死者の約3倍である。20歳代の若者に限れば、その死因の約半数を自殺が占めている。若者にとってどの病気よりも重いものが、死に到る心の病であり、それはまた社会の病、制度の病でもあるだろう。そうした社会的課題が生じる源は何だろうか。

本来、人間は他の生命と同様に自然の一部である。この地球上にはおびただしい数の生命があり、自然のなかでおのずからなる位置を占めて、互いが互いを必要として生きてきた。数千年という程度の時間では、生物としての人間の体の成り立ちそのものはほとんど変わらない。しかし、人間のもつ知識や技術は世代を越えて引き継がれ、様々なものを生み出してきた。人間は、様々な発見や発明を通じて、日々の暮らしを変え、その社会の仕組みを変え、まわりを取り巻く環境そのものまでも大きく変えつつある。

特に近年の変化は急激なものになっている。人間の生まれつきもっている性質だけでは、自分自身を変えてきた社会や環境に、もはやうまく適応できなくなりつつある。我々の日々の暮らしのなかに、社会の仕組みのなかに、もはや適応の限度を超えたと思われるものがある。それが、家族崩壊、子どもの虐待、いじめやひきこもりと呼ばれる現象であり、急激で極端な少子化、並びに、超高齢化だ。

こうした問題の解決は容易ではない。つねに新しい知見を加え、多様な視点から、知恵と工夫を出し合う必要があるだろう。心理学という立場からいえば、さらに一段と深く広く、心の働きを知り、自分自身を知り、人間とは何かという明晰な自覚をもとに、人間にとって大事なことや大切な思いを次の世代へと伝えていくことが、今こそ強く求められている。

以下では、心理学が検討すべき3つの課題について展望を述べる。「心理学に対する社会からの要請にこたえる方策」、「国際化の推進」、「若手研究者の育成」である。それぞれの課題について、主要項目を立てて、要点を記した。

4 心理学に対する社会からの要請にこたえる方策

(1) 初等・中等教育における心理学的なものの考え方の導入

現代社会が抱える様々な問題に対処するためには、子どものときから心理学的なものの考え方、とりわけ自分自身の心について知ることが重要だ。体についての科学的な理解と同様に、心についても科学的な理解が必須である。したがって、初等・中等教育においても心理学的なものの考え方の導入を促進すべきだろう。そのためには教える側の人間の資質が問われる。教える側の資質として、心理学という学問を修めその知識・技能が役立つことを証明するための「資格化」という問題は避けて通れないと思われる。それはまた心理学の専門教育におけるカリキュラム整備の問題と表裏一体である。特に、学校教育に現代心理学の正確な内容を教科科目に盛り込むことや心理学を単独の教科科目にするには、心理学の学協会が一致協力して児童・生徒並びに一般の人たちの関心を高めることを目的としたいろいろなプレゼンテーション機会を数多く開催し、年月（最低でも十年）をかけて一般社会に定着させることによって、いわゆる学校教育関係者のみならずその外にいる一般の人々に、心理学とはどのようなもので、どのような意味を持っているかのかの認識を確立させる必要がある。その結果として、科学的な正しい知見にもとづく心理学的な知識の啓発普及が期待できる。

(2) 大学の心理学教育のカリキュラム改革と国際水準の高度専門職

現代社会の抱える様々な問題について、心理学に期待される役割が顕著である。またすでに、実際に病院や職場や学校や地域で活動する「心理学の専門家」とみなされる職業も近年とみに増えてきた。しかし、世界水準の心理学を欧米のそれに求めてみると、カリキュラム、専門教育、職能の活躍度、心理士の社会的地位、そのいずれでみても、日本のそれとの間にかかなり大きな隔たりがある。欧米では、従来の伝統的な「学術（アカデミック）心理学」と、社会の様々な現場で活躍する「職能（プロフェッショナル）心理学」の従事者の数が逆転して、後者の数が多い。このことは、心理学の学協会のみならず境界領域の職能（例えば、医療、保健福祉、司法、産業、教育等）との法制度による棲み分けを互いに了解するだけでなく、行政がその財政的裏付けをしたことで、心理学の職能範囲を法律により明確にし、業務独占の国家資格とした結果である。そして、学協会が資格者養成の標準的なカリキュラムを設定する努力をしている。このような背景において、職能心理資格の取得者は、高度な心理技術者が社会の中で尊敬され、安定した職業として活躍できている。我が国においては、専門技術の質の保証が確保されていないことと相まって、未だ心理技術者が安定した職業として活躍できる場が与えられていない状況にある。我が国においても、こうした心理学界の共通理解と境界職能領域との協力によって、高度先端心理技術者の養成とその質を保証する「教育プログラム」を整備し、それと表裏一体となる「業務独占の国家資格」の法制化を急ぐ必要がある。まず広く合意できることは、我が国においても学術心理学と職能心理学とをバランスよく発展させる必要があるという点だろう。日本においては、日本心理学会が認定する学

部卒の認定心理士は現在 28000 名を超えている(2009 年 9 月 7 日現在)。また同様に国家資格になっていないが、臨床心理士や学校心理士も相当数にのぼる。心理学教育の発展を促すとともに、こうした職能を活かしたキャリア・パスを確立するために、先を進んでいる英国心理学会、米国心理学会から学ぶべきことは大きいといえるだろう。

(3) 社会の変化に対応する基礎研究と実践研究の迅速な相補的連携

心理学の基礎研究は、現実の暮らしのなかの行動や、社会そのものと遊離しがちだと指摘されることがある。一方で、実践・応用研究では、根拠の乏しい俗説が流布しがちであり、相互の橋渡しが必ずしもうまくおこなわれていないのが実情だろう。しかし、現代社会の直面する様々な新しい技術への対応の遅れ、グローバル化のひずみや社会的格差、さらに超高齢化社会の出現といった問題には、緊急の学問的対応が求められている。心理学への期待は大きいし、実際に役に立つ。そこで、そうした急速な変化に対応し、社会の要請に応えられるような基礎研究と実践・応用研究の迅速で相互啓発的かつ相補的な連携研究が必須だろう。それはまた、国の科学技術政策(第 3 期科学技術基本計画)が掲げた「安心・安全で質の高い暮らし」の実現という点でも重要である。そうした連携を確立するためには、基礎と応用という従来の対句的研究から脱し、パラダイム転換(発想や研究方法論の転換)による実践研究を積み重ねることで、科学的証拠に基づく学際的な心理学の方法論を創成し、将来にわたり社会的要請の多い課題の解決を図ることが、心理学の社会的意義を確立する上で重要と思われる。

(4) 心理学的知見に基づいた社会システム構築論の提案

心の働きの研究の広がりや、教育学や社会学のみならず、すでに人間の社会活動や経済活動を脳機能と結びつけるところにまで及んでいる。2002 年(平成 14 年)にダニエル・カーネマンがノーベル経済学賞を受賞した。経済学と心理学(認知科学)を統合して「行動経済学」と呼べる新しい学問分野を打ち立てた。さらに現在では、経済学を脳機能と結びつけて検討する神経経済学(ニューロ・エコノミクス)といった分野も興隆してきている。もちろん、経済も社会も人間の営みである以上、その心の働きを無視して研究できないことは自明である。逆に、心理学の基礎的かつ実証的な知見に立脚して、人間の社会や経済、教育を包括した社会システム論を構築することは急務である。

5 心理学における国際化

(1) ネットワーク型拠点の整備による先端研究の推進と心理学専門教育

留学生 30 万人計画といった政策の基盤には、そもそもその前提として、日本の学術と教育が国際的に高く評価されることが必須である。外国人をひきつける魅力的な研究教育環境を整備し、またそのためにこそ国際的な連携の強化も必要である。心理学も、他の諸学の多くと同様に、西洋から移入された学問として出発した。しかし、西洋の例えばキリスト教的世界観、とりわけ人間とその他の動物とを峻別する人間観とは異なり、日本には我が国独自の、あるいは東アジアに通底する文化や宗教の背景がある。したがって、例えば「進化」という科学的事実の受容において、受け入れる素地があり、日本は欧米と比較して格段に進んでいると評価できる。生物としての人間の心の働きを科学する場合には特にそうした文化的背景の違いは無視できない。いわば、「日本発のオリジナルな心理学」というものを世界に向けて発信していく土壌がすでにあるといえる。しかし、心理学についての総合的な国立研究所というようなものは存在しない。そのようなものを将来の目標にしつつ、当面の課題として、「ネットワーク型拠点の整備」を進める必要がある。

科学の世界に国境はないといわれるが、だからこそ国としての優位性を高めるには明確な国の施策が必要である。文部科学省が主導して、過去 55 年間にわたって継続してきた従来の国立大学附置「全国共同利用研究」制度を見直し、新たに国公私立にまたがる「共同利用・共同研究拠点」制度が平成 22 年度から始まろうとしている。平成 21 年 6 月に全国の 79 拠点が認定された。学校教育法施行規則の改定を基礎とした「拠点制度」の主旨のひとつは、従来のように国立大学だけでなく、国公私立にまたがる研究教育資源を有効に活用しようというものである。これによって、拠点に認定されると、国立大学ではその中期目標・中期計画の付表の中に、その研究教育施設名が書き込まれる。つまり、国の関与を明確にし、個々の大学の裁量を超えて、当該施設の存立根拠と財政的支援が保証される。しかし、心理学を前面に出した共同利用・共同研究拠点は無い。したがって現実の動きとあわせた近未来の課題としては、新たな制度としての「共同利用・共同研究」拠点として、心理学の「ネットワーク型拠点の整備」を推進することが時宜にかなっているだろう。

すでに、社会的な要請に応え、学問の高度化・専門化に対応して、欧米にならって大学に心理学部が誕生している。近年になってその流れがさらに加速され、日本の各大学に心理学関連の先端研究施設ができていく。京都大学「こころの未来研究センター」、慶應義塾大学「知性研究所」、お茶の水女子大学「人間発達教育研究センター」、東京大学「進化認知科学研究センター」、北海道大学「社会科学実験研究センター」、玉川大学「脳科学研究所」などである。そうした先端的な研究をしている施設や機関をネットワークとして結び、共同研究や、大型設備の共同利用や、人材の育成と交流を図る。いわば、施設というハードウェアの整備をそれぞれの場所で進めると同時に、施設間の連携というソフトウェアを充実させることで、日本から世界に向けて情報発信し、さらに、

いっそう国際的な評価を高めるくふうをする。

そうした心理学の「ネットワーク型拠点の整備」によって展開する新たな事業として、例えば、人材交流や教育プログラムの相互連携を国内外で推進することが考えられる。ほかにも、心の先端研究についてのデータベースを充実させる、日本発の心理学の英文書籍の量を飛躍的に増大させ叢書化することで研究の総体を海外にアピールする、日本が長年発行してきた伝統のある英文学術雑誌のさらなる育成を図る、といったことが重要である。なお、こうした施策の実行において、十分な財政的支援が必要であることは当然である。国公立にまたがる拠点を厳選しつつ、その人的・財政的な基盤を整えて、心の先端研究と心理学専門教育の推進を図る必要がある。

(2) 研究成果の国際的な発信

心理学は、学問の成果を広く人々に伝える以上、国際化は不可避であることを認識し、その研究成果を国際的に問うことが重要だろう。

心理学に限らず人文科学は、生命科学や理工学に比べて国際化が遅れている。インターネットが普及し、検索エンジンが充実して、様々な情報に瞬時にアクセスできるようになった。簡単にいえば、世界のどこで、だれが、いつ、どんなことを考えているのか、自然科学(生命科学や理工学の総称としての自然科学)では、すぐに知ることができる。また、科学者はそうすることに熱心だ。なぜなら、真実は、多くの人に共有されることによって検証され、多くの人に享受されることによって価値があるからだ。多くの人に共有されないものは一人合点であり、多くの人に享受されないものは個人の趣味にすぎない。

また、日々の暮らしの中に研究の芽を見出すからといって、日本語という表現手段に必ずしも拘泥することにはならない。日本という研究対象のもつ特殊事情のみを強調することにもならない。心理学の究極の研究目的が、人間の心の理解を通じて、「人間とは何か」「人間はどのように振る舞うべきか」という問いに還元される以上、研究成果の表現手段も普遍性をもつ必要があるだろう。簡単にいえば、現在の科学のコミュニケーション手段である英語による情報発信である。

国際化の必要性を理解するために、文学を例にとろう。文学作品はそれぞれの自国語で書かれる。しかし、ノーベル文学賞を得た川端康成も大江健三郎も、あるいは昨今の村上春樹も、その作品は多くの言語に翻訳されて、初めて世界中の多くの人々の心に届いている。もちろんそのためには、そうした翻訳の労をとる仲介者が必要である。しかし、多くのばあい、真の文学者こそが最も良き翻訳者となる。村上春樹の手によってサリンジャーの作品がよみがえった。オマル・ハイヤームの手による4行詩集「ルバイヤート」は、まずフィッツジェラルドの英訳によって、日本の我々にも伝わった。そうした事例を元に省みれば、まずは、心理学の研究成果を国際的に問う、すなわち英語による情報発信こそが不可避だと認識すべきだろう。科学という共通の土俵のうえで、これが日本の成果だといえるものを、他の国々のものと比べてみる。そうした作業が必要であろう。

(3) 外国人研究者の育成と外国人教員の積極的雇用

研究の国際発信のためには、国際的な連携が必要である。つまり送り手と受け手があって初めてコミュニケーションは成り立つ。それには連携が必須だといえる。そうした国際連携を促進するためには、海外での研修、海外からの招聘も大事だが、外国人研究者を教員として採用して、日本からの発信の一翼を担ってもらうのが妥当な解決である。男女の機会均等に基づく共同参画の推進と同様に、国内外の機会均等に基づく外国人教員の積極的雇用が望まれる。

(4) 外国人留学生への対応の質の向上

人材の育成には時間がかかる。長い時間をかけて努力するには、不動の指針が必要である。留学生 30 万人計画や、平成 22 年度の（グローバル 30）など、そのときどきに国の関与した積極的な施策が打ち出されるが、我が国の高等教育政策の定見をもった事業とはみえないきらいがある。外国人留学生を受け入れる大学自身も、十分な財政的基盤をもたずにおこなうので、その場しのぎの留学生対応に疲弊しているように見受けられる現状がある。短期的な視野に偏った学術行政を正すとともに、各高等教育機関が、独自の見識と自主的な努力によって国際化を図れるだけの十分な財政的支援が必要不可欠である。

6 心理学における若手研究者の育成

(1) 先端研究拠点間の連携による新世代の研究者の育成

若手研究者の育成は、全ての学問にとって「未来への投資」である。そうした育成プログラムとして、文部科学省は 21 世紀 COE とその後継のグローバル COE をおこなっている。心理学の分野は、人文科学と自然科学をつなぐ貴重な架け橋として、文理融合のスタンスをひとつの共通の特徴として COE 拠点となってきた。すなわち、「心の文化・生態学的基盤に関する研究拠点」（北海道大学）、「誕生から死までの人間発達科学」（お茶の水女子大学）、「心の働きの総合的研究教育拠点」（京都大学）、「心の解明に向けての統合的方法論構築」（慶應義塾大学）、「こころを解明する感性科学の推進」（筑波大学）、「心とことば—進化認知科学的展開」（東京大学）を 21 世紀 COE でおこなった。また、それらを継承・発展するものとして、「心の社会性に関する教育研究拠点」（北海道大学）、「格差センシティブな人間発達科学の創成」（お茶の水女子大学）、「心が活きる教育のための国際的拠点」（京都大学）、「論理と感性の先端的教育研究拠点」（慶應義塾大学）、「社会に生きる心の創成」（玉川大学・カリフォルニア工科大学）を、グローバル COE としておこなっている。そうした COE 拠点が、日本心理学会での共同セッション開催などを継続する努力を通じて相互連携を深めてきた。その中で、大学間単位互換制度など既存の制度を活用し、「拠点」作りと平行して進める「若手研究者育成のための学際的カリキュラム（国内武者修行制度＝仮称）」を検討してきた。

若手研究者の育成は、国際的な視野で COE プログラムと平行して、「人間の進化の霊長類的基盤」のように、日本学術振興会の先端研究拠点事業や、若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム（ITP）を通じて、心理学とその隣接領域の国際的な連携も構築してきた。まさにネットワーク型研究拠点の育成による先端研究拠点間の連携システムである。また、「さきがけ」や「ERATO」などのプログラムによって国際的な競争力をもった研究者の育成も図られている。ただし、こうした活動の源泉は、つねに研究者の側の自主性に求められるべきである。そして、研究者の自由な発想に基づく基礎研究を推進し、新しい世代のスター研究者となりうる人材を育成するためにこそ、日々の地道な努力が必要である。そのために、先端研究拠点が恒常的に相互に連携する場が必須である。日本学術会議の「心の先端研究拠点と心理学専門教育」分科会では、インターネット・ホームページをたちあげて、情報交換、政策提言、国際発信をめざしている。

(2) 世界と一体となって研究を推進する日本発のオリジナルな研究の育成

学問的な意味での新たな成果を産み出すには、実際には広い裾野が必要である。それは、特別なことではなく、「世界と一体となって研究を推進する」という、ごく常識的な意味での国際化という部分での努力である。残念ながら、神経科学等の隣接分野と比較して、心理学の国際化はまだまだ遅れている。例えば、4年に一度開催される国際心理学会において、日本人参加者はかなり多いが、日本人の基調講演者は極めて少ないと

いう現実がある。また、日本神経科学会などは国内学会さえも全て英語での発表に切り替えているが、心理学の諸学会では外国語を母語とする参加者に対する配慮はほとんどない。しかしインターネットの普及した現代では、科学者間のコミュニケーションの様態も急速に変化しつつある。例えば、オーストラリアの研究者などは、欧米への距離という地理的な面では日本よりは遙かに不便な位置にいるが、高いレベルの研究をしている者が少なくない。それは単に言語の問題というより、日常的な文化的交流の落差によるものだろう。

若手研究者が国際的な競争の中で切磋琢磨していくうえでそれなりの評価を得ようとするれば、当然そこには高いオリジナリティが求められる。逆に、日本という文化に根ざした研究、日本という文化的背景を活かした研究をすれば、「日本発のオリジナルな研究」を心理学で展開することも可能である。インターネット・ジャーナルの普及や検索・エンジンの充実があるので、質の高い研究さえしていれば、国内にいながらにして国際的な発信力をもつことはむずかしくない時代になった。そう考えると、若手研究者の育成や国際化の障害になっているものがあるとすれば、それは既存の心理学者が無意識的に受け入れている「現状に対する常識」だけなのかもしれない。

多様な外国人留学生の受け入れ、不回避的に生じる英語による教育の実施、英語による日常的なコミュニケーション、インターネットを利用した学習、外国人教員の積極的な登用など、世界と一体になってこそ現れる日本の独自性を目指した日常的な努力も、ひとつのめざすべき方向だろう。

(3) 心理学を核とした新しい学際研究の創出

心理学の源流をどこにもとめるかについては諸説あるが、1879年に、ライプチヒ大学の哲学教授だったヴィルヘルム・ヴントが世界で初めて心理学実験室を作ったことは紛れもなくひとつの出発点だった。それ以来、130年が経過している。いわば明治維新以来の日本の歩みとほぼ同じくらいの歴史の長さをもって、心理学は実証的な科学として、人間の心の働きの研究を担ってきたといえる。

「心」という目に見える実体があるわけではないので、それをなんとか目に見える形で表現するようと、それぞれの時代の心理学者たちは苦闘してきた。その間に、心理物理学的測定法、多次元尺度構成法などの多変量解析、各種の面接法、行動分析など、心理学独自のユニークな研究手法を開発してきた。その結果、個体のレベルを中心として、一方では、心を担う器官としての脳に着目して、生理学や脳科学に依拠する還元的な方向へと研究が展開した。また他方では、個体を越えたレベルの、社会や環境やシステムそのものに目を広げる展開もあった。しかし、我々自身の素朴な内観として心が存在する以上、いつの時代にあっても、「わたし」という個人の中に成立する「心」と人々が呼ぶものをめぐって研究が展開してきたともいえる。

心理学が「人間の心の働きを知る学問」である以上、隣接する諸科学との連携は歴史的発展において不可避だったし、これからもその役割は変わらない。個体を中心にミクロな方向への学問の展開もあれば、逆に、マクロな方向への展開もある。心に関する新

しい問いを常に生み出すことによって、従来の心理学の枠を越えた、神経科学やロボティクスやゲノムの基盤まで含めた隣接科学との連携によって、心理学の果たすべき「学際的かつそれらの諸学問をつなぐ扇の要のような役割」があるはずだ。すなわち、心理学には心理学の独自性があると同時に、人間の心の総合的心研究の要として、心理学の役割を捉える必要がある。

心理学に関するネットワーク型研究拠点を整備し「先端研究拠点間の連携」によって、若手研究者に様々な隣接領域の経験を与えることは、たんに個々の研究者の育成だけでなく、新たな学際研究の萌芽ないしは核となるものである。「心とは何か」「人間とは何か」という問いは、時代とともに研究手法こそ変遷しても、けっして古びることのない常に新鮮な問いとして未来に続くはずである。

(4) ポスドクへの財政的支援

日本学術振興会の特別研究員について人文科学系でみると、DCの採択率については平成19年度より20年度が充実し、3割に近づいている。ところが、PDで見ると、同じ期間に11%から9%弱に落ちている。これは、年々たまっていくポストクの高齢化を物語っている。しかも応募年齢制限があるので、現実には、そこからさらに零れ落ちていく有為の人材が少なくない。こうした高度の専門知識をもった若手研究者を、ワーキングプアとして、さらには定職がないままで放置することは、これまで個人と国が投資してきた時間と金の無駄といえる。最も緊急を要する課題として、早急な改善が望まれる。また、特に女性研究者への支援が極めて重要な課題である。心理学の場合、女性研究者の比率が著しく高い。「人間の心の働きを知る」という学問そのものが、そもそも男女均等の参加を要請しているともいえる。ポストクについては、出産・育児による研究中断からの復帰支援（日本学術振興会のRPD制度）などによって女性研究者支援の緒についていたが、その先の安定的な職業研究者の男女比率には著しい偏りがある。例えば国立大学の女性教員の割合は、各大学とも軒並み10%以下に留まっている。女性研究者が多い心理学の分野でも状況の改善は遅々として進まない。学術振興会の研究員応募資格は暦年齢を用いているが、社会人を経験して博士課程に進学した若手研究者には、暦年齢ではなく研究暦年齢も加味した応募資格条件の改定が求められる。抜本的な対策が必要である。子育て支援のための社会基盤を整備するとともに、社会システムの問題として、各事業所・機関・部局ごとに明確な数値目標を掲げた女性研究者登用の取り組みをするなどして、早急に是正することが望まれる。

(5) 新たな職域とキャリア・パスの形成

「ポストク1万人計画」のなかで作られた、大学院重点化改組以降の大量の大学院修了者を社会が吸収するには、サイエンス・コミュニケーターの養成・拡大、大学以外の教員への進出、学術行政オフィサーへの進出など、新たな職域への展開が必要である。そうした機会を拡大するため、国として取るべき施策を実行しつつ、官民で連携して様々な方策を実現すべきだろう。また、それぞれの大学において、平成17年度に改正

された学校教育法の主旨にのっとり新たに作られた職階としての助教を、法の指示するとおり明確なキャリア・パスとして位置づけることが重要である。ただし、3年とか5年とかいう細切れの短い任期ではなくて、比較的長い任期制のもとで、若手研究者にゆったりした気持ちで研究に専念する機会を保障すべきである。近年の財政難において、特に平成16年度の国立大学法人化前後から、定員削減という外圧に対して、各大学は若手研究者の職を上級の職に振り替えてきた。簡単にいうと、医学部を除く学部で、教授の数が多く、助教の数が極端に少ない、逆ピラミッド状態が生じている。逆に今採るべき方策は、教授を厳選してその数を減らし、その分でキャリア・パスとしての助教のポストを増やすことこそが妥当である。教授を1名減らして助教を2名採用することが可能になる。なぜなら助教を増やしても終身雇用でなければ退職金等の増加の問題は回避できるからである。これによって、未来につけをまわすような財政的な負担を回避しつつ、若手研究者に研究職を用意することができる。助教はテニユア（終身雇用）ではないものとし、准教授への昇進時には他大学にも開かれた公募制をとり、教育経験と研究業績さらに社会貢献の3領域についての審査を経ることとする。

助教を倍増させ、終身雇用でなくすることは、ポストク問題の解消につながり、教員の年齢層を、逆ピラミッドから台形程度にシフトすることに寄与する。しかし、その一方で准教授に昇進できない層を生み出し新たな「ポスト助教問題」が発生することが予想される。現段階では、学校教育法の定めるとおり、教授—准教授—（講師）—助教—（助手）という職階間のゆるやかな連携・協働を通して大学の使命である教育・研究・社会貢献を実現する必要がある。それはとりもなおさず、規律ある人事制度の確立に他ならない。厳密な自己点検・評価及び外部評価にもとづいて、研究者の研究と教育、さらに社会貢献への参与についての評価を実施する。そして、公募にもとづく公正で公平な人事をおこなうことである。特に人文社会科学分野においては、業績評価において、量だけではなく質をどう評価するか、評価軸の構築が喫緊の課題である。質も加味した評価と公募の表裏一体となった人事制度を確立することが今求められている。

(6) 高等教育に関わる学術政策そのものの点検

我が国の学術行政の足りない部分について、心理学をはじめとする人文科学のために付言する。現在の日本では「科学・技術」ということばが幅を利かせている。国に「総合科学技術会議」があり、第4期を迎えようとしている「科学技術基本計画」があり、文部科学省に「科学技術・学術審議会」がある。そうした中で、人文科学への逆風がある。大きな研究費が自然科学系に配分され、人文科学への配分はほとんどない。自然科学に、3年間とか5年間といった期間に「出口の見えるような」社会的な効果が期待されているからである。

しかし、「大事なこと」は、そうした短期間に決着はつかない。「大切な思い」をそうした短期間で伝えることはできない。そうした自明なことを、心理学をはじめとする人文科学はもっとはっきりと声に出して主張すべきだろう。もちろん、そう主張するからには、覚悟も必要である。人文科学は、人間の営みに根ざした切実な問いに答える決意

をかたちで示す必要がある。具体的にいえば、一般の人々への説明責任を果たすことが求められる。科学といわずあえて学問というが、学問の必要性を、成果を、人々に分かる平易なことばで説明する責任があるだろう。